

第41期事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日（中間配当を行う場合）
株式の名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
（お問い合わせ先） 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
電話03-5683-5111
同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数 100株
単位未満株式の買取請求場所 上記の名義書換代理人、
同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞 日本経済新聞

株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、平成12年3月31日現在100株以上ご所有の株主様に、当社ガイドブック「上撰の旅」よりご希望の3点を贈呈いたします。既にお送りしております申込書にご記入の上、平成12年7月10日必着にて、はがきをご投函ください。



ごあいさつ



代表取締役社長

青柳 栄次

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第41期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の事業報告書をお届け申し上げます。

当社はこの5月をもって創業40周年を迎えました。この記念すべき年にあたって、3月1日には東京証券取引所市場第一部上場を果たしました。日頃からの絶大なるご支援に感謝申し上げますと同時に、この二重の喜びを株主の皆様とともに分かち合いたいと存じます。

当期はかねてより進めてまいりましたS i M A P（昭文社統合地図情報システム）のデータベース第1期整備計画が完了しました。これにより将来の収益構造が一段と強化されることとなります。さらに、電子地図の商品化によりインターネット関連を中心としたビジネスチャンスが続々誕生、今後の事業展開に新しい希望が芽生えてきております。

当期の業績につきましては、別掲のとおりであります。長引く出版業界の不況の影

響で売上高は若干減少ながらも、経常利益、当期利益とも増益となりました。

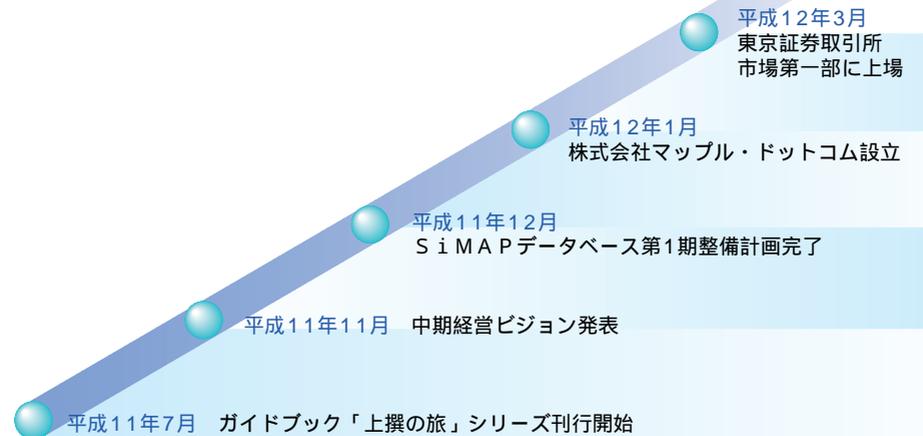
昨年11月には中期経営ビジョンを策定し、21世紀に向けてS i M A Pをベースにした積極的な事業展開を表明しております。上記のいずれも当報告書中で詳細に申し述べておりますのでご一読の上、なにとぞご了解賜りますようお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、従業員の総力を結集して目標達成に邁進する所存です。

平成12年6月



東京証券取引所での認証式





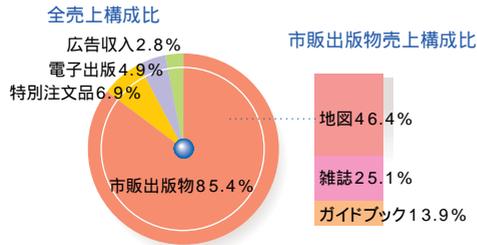
SiMAP データベース構築第1期計画完了。 出版コスト削減効果、電子事業展開に手応え。

当社が130億円を投入、6年の歳月をかけてデータベース化に取り組んできたSiMAP(昭文社統合地図情報システム)構築事業が99年12月に第1期整備計画を完了しました。SiMAPは当社の主力事業である紙地図の印刷前制作コストを大幅に削減しました。さらに電子地図として新しいビジネスチャンスを次々に生みだし、紙地図に次ぐ新しい利益ソースに育っています。

地図・旅行ガイドブックの昭文社

売上高の85%は市販出版物

当社の売上高の85%は地図、旅行ガイドブック、雑誌に代表される市販出版物が占めています。それらは主に書店、コンビニエンスストア、駅売店で購入されており、一般ユーザー向け地図の分野では70%と圧倒的なシェアを誇り、地図のトップブランドの地位を確立しています。また、当社の代表的な道路地図であるスーパーマップルシリーズが1991年の発売開始以来、累計販売数で1000万部を突破するなど、地図のカテゴリーの中には他に類を見ない数多くのロングセラー製品を有しています。



高収益構造を生む昭文社の特徴

当社の特徴は、ロングセラーと返品抑制に支えられた高収益構造にあります。具体的には、一般地図、旅行ガイドブック、旅行情報誌の分野で高いシェアを確保していること、書店密着型の強力な営業体制を確立していること、全国規模のきめ細かい調査により最新情報を反映した地図のメンテナンス体制でリピート需要が定着していること、再版を重ねる度に利益が増加する収益構造や他社に比べて返品率が低いこと、利益率が高いこと、などがその要因としてあげられます。

SiMAP第1期整備計画完了

当社は1994年4月より6年の歳月と約130億円の費用を投じて進めてきた地図制作のデジタル化事業、SiMAPデータベース構築の第1期整備計画を昨年12月に完了しました。当社の地図はこれまで情報量、鮮明さ、見栄えなど品質の面で他社を大きく引き離していましたが、SiMAPの稼働によりこれまで以上に緻密で競争力のある製品を提供できるようになりました。これにより、出版事業の売上増進、収益確保を図ることが可能となります。

SiMAP効果で制作コストを圧縮

SiMAPは「地図の作図機能と地図情報の管理機能を併せもったデジタル・データベース・システム」です。これまで手作業で行っていた作図業務をはじめ、街や道路の変化に対応して地図を改訂する作業がデジタル化によって、作業期間は3分の1に短縮、印刷前制作コストはそれまでの40%以下にまで削減されました。地図の品質、見栄えも一段とグレードアップしました。

こうした一連のSiMAP効果はすでに現れ始めており、当社の作業効率、採算効率に大きく寄与しています。



(写真) 警視庁通信指令システム

電子地図の昭文社

電子地図でビジネスチャンスが一挙に拡大

もともと紙地図制作の効率化を目的として導入したSiMAPですが、それ以外に電子地図という成長性が期待される新しい製品をもたらしました。社会のデジタル化の進展により地図のデジタル利用の分野はインターネット、GIS(地理情報システム)、携帯端末、電子パッケージ地図、カーナビゲーションなどの巨大なマーケットに広がっています。当社は平成10年3月期より本格的な電子営業を開始し、当期は販売目標10億円を達成しました。

インターネット~サーバビジネスに進出

昨年、コンビニエンスストア最大手のセブンイレブンは電子商取引(EC)を事業化し、ネット販売する商品の受け渡しサービスを開始しました。インターネットを通じたユーザーへの店舗位置図の配信には、当社の地図が使われています。

今後はさらに汎用性の高いサーバを立ち上げることで本格的なサーバビジネスを展開してまいります。



GIS(地理情報システム)~提案型営業で実績拡大

昨年導入された警視庁の新しい通信指令システムに当社の地図が採用されました。この実績が評価されて他の県警でも



昭文社の地図が導入される可能性が大きくなってきました。当期中に埼玉、岡山、高知、

(写真) iモード向け案内図サービス「ちず丸」

山梨の4県警本部で採用が決定しており、他の県警においても来期以降に導入の話合いが多数進んでいます。

官公庁をはじめ民間業界においてGISの導入はこれから本格化し

ようとしています。当社の2,500分の1から200,000分の1まで5種類の縮尺でのデータベース構成はGISニーズに即した地図情報が提供できるのは他社にはない強みです。これまで培った実績をベースに、不動産、建設、物流、小売・サービスなどGISを必要とする様々な業種に対し、積極的な営業を展開しています。

携帯端末~旺盛なモバイルニーズに対応

携帯電話IDOのオフィシャルサイト上の地図検索サービス「バーナビ」に当社の地図データが採用されています。また、NTTドコモのiモードにおいても「ちず丸」そして同様のサービスを受けることができます。

当社は現在約5万件のガイドデータベースを構築していますが、IDO、Jフォン、DDIポケット、さらにツアーセラーにも採用され、「マップルガイド」として各サイトで利用することができます。セイコーエプソンのモバイルコミュニケータ「ロカティオ」には、すでに当社の電子地図、ガイドコンテンツが採用されていますが、同社はそれと並行して新たにプロバイダ事業「i-Point」を開始しました。ここでは「ロカティオ」で使用した地図をシェアプの「ザウルス」にも配信しています。セイコーエプソンとしては今後「ザウルス」以外にも「i-Point」のサーバ事業を横展開する方針で、携帯情報端末のみならずオンライン地図配信サービス事業として大手検索サイトにも地図情報を提供する構想を持っています。これからもGPS(全地球測位システム)機能付き携帯端末が続々発売されてきますが、地図の見易さ、情報量の豊富さ、さらに地図とガイドコンテンツの両方を保有する当社の優位性がますます発揮されようとしています。今後当社は携帯電話の普及を追い風にして地図とガイドのマル



子コンテンツを武器に売り込む体制を固めていきます。

パッケージ電子地図～簡易GIS用システム開発

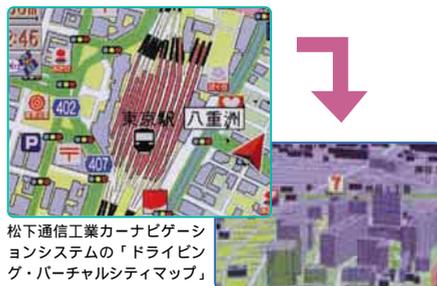
当社のパッケージ型電子地図は従来のデジタル地図では表現が困難だった「紙地図と同じ見栄え、クオリティの高さ」で他社を引き離しています。現在「ライフマップ」(東京23区シリーズ)、「シティマップ」(東京)を発売中。

GIS導入には多額の投資を必要とするため、これまで民間企業でGISを導入しているのは一部の大企業に限られていました。

当社は少額投資で簡易GISを社内を実現可能にするシステムを開発、圧倒的多数を占める中小規模の企業向けに今秋には新パッケージ製品をリリースする予定です。大手OA商社を通じて、当面50万事業所(全国500万事業所の10%)の獲得を目指しています。当社ではこの巨大マーケットでトップシェアを獲得するための戦略商品と位置付け、注力していきます。

カーナビゲーション～画期的新製品に供給

当社はすでに松下通信工業(株)のカーナビゲーションシステムにデジタル立体マップを提供していますが、今年3月から新方式の地図データの供給を始

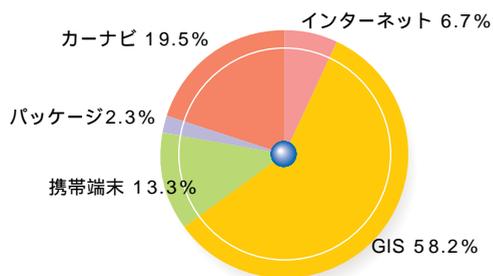


松下通信工業カーナビゲーションシステムの「ドライビング・パーチャルシティマップ」

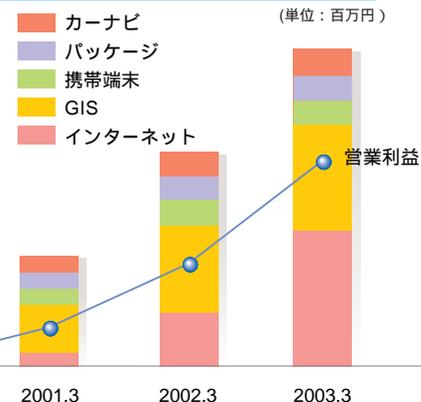
めました。新しい地図データ「ドライビング・パーチャルシティマップ」では、道路は道幅の大小まで表示、紙地図と同等の見栄えのカーナビを実現しました。この結果、松下通工における当社のカーナビ地図の露出度は昨年より大幅に増えたことから、カーナビ業界の注目を集めており、一気に普及することも予想されます。地図以外にも、当社ガイドコンテンツをアルパイン、デンソー、ケンウッド、トヨタ・マップマスターのカーナビゲーション各社に提供しています。

SiMAPがもたらしたこれらの電子地図事業は、新規需要の増大と高付加価値という魅力をもっています。当社はSiMAPを機軸に出版事業、電子事業にまたがる「ワンソース・マルチユース・ビジネス」を展開、さらなる効率経営を目指します。

41期電子事業品目別売上高構成比



電子事業品目別売上高・利益計画推移



今後の経営方針(中期ビジョン)

経営の基本構想

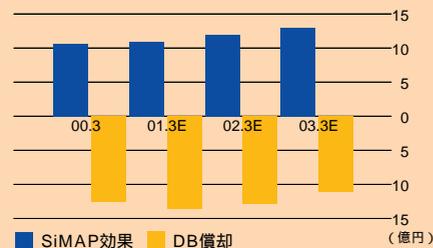
当社は平成11年11月、中期経営ビジョンを発表、今後も経営効率のさらなる向上を目指し2003年3月期に向けて次の目標を掲げています。

SiMAPによるコスト削減により、出版事業の収益をキープし、SiMAP投資の償却を吸収する。

高付加価値の電子事業の売上構成比率を高め、利益率の向上を目指す。2003年3月期には営業利益の50%を電子事業がカバー。

を2本柱として事業展開をはかるとともに、財務体質を強化し、株主資本に対する効率を高め、株主の皆様にとっても投資効率の良い企業を目指します。

SiMAPのコスト削減効果/減価償却



出版事業を効率化

当社は一般ユーザー向けの紙地図の分野では約70%と圧倒的なシェアを誇っていますが、出版市場の推定売上額は3年連続で前年度を下回っています。そうした中において当社の出版事業は大幅な売上高のアップだけを目的とするのではなく、SiMAP効果により、営業利益をはじめとした、高収益体質への変換を目指します。

SiMAPがもたらす3つの効果

制作原価の圧縮
地図制作における印刷前工程費用を40%以下に圧縮します。SiMAPへの投資は出版事業の合理化のみで回収します。

業務の効率化
地図制作に要する期間が約3分の1に短縮されます。地図情報のリニューアルもスピード化が図れます。

電子事業の展開
紙地図制作のためのデータベースはそのまま電子地図として利用、インターネットをはじめとして、GIS、携帯電話、パッケージ、カーナビゲーションなどの新しい利益ソースを生み出しています。

地図・ガイドコンテンツの充実

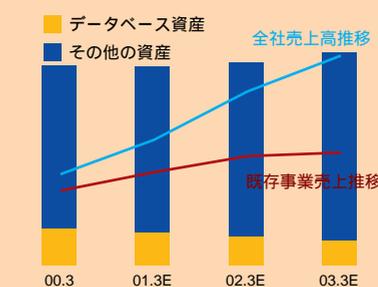
あらゆるニーズに応じた地図情報の提供
SiMAPデータベースの持つ特色、「5種類の縮尺」「美しい絵柄」「豊富な情報量」「確立したメンテナンス体制」など他社をリードした付加価値の追求により地図データベースの標準化を目指すとともに、電子地図としても差別化を図ります。

旅行ガイドコンテンツのデータベース化の推進
「見る」「遊ぶ」「食べる」「泊る」「買う」「温泉」「イベント」等々、件数の拡大、コンテンツの充実を図り新たな飛躍を目指します。

電子事業売上高・営業利益計画



総資産・売上高計画



当社はSiMAPのフル稼働により企業体質が根本的に変わります。

コストの大幅な合理化、作業の効率化、製品の高品質化、電子事業の展開。これらを一挙に実現させることにより、収益力、成長力、健全性を兼ね備え、情報化が進む社会の変化を先取りした画期的な企業へと生まれ変わろうとしています。



(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、国内の経済状況は、一般的に個人消費が低迷し、依然として厳しい状況が続き、景気回復はおぼつかないままに推移いたしました。

出版業界におきましても、同様に、読者の購買意欲は回復せず、加えて書店の新規出店数の減少と廃業店の増加などにより、出版物（書籍・雑誌）の販売金額は、3年連続して前年を下回りました。

このような状況のなかで、当社は当期、市販出版物では国内旅行ガイドブックの新シリーズ「上撰の旅」、文庫版「1/1万東京23区」、どこでもアウトドアシリーズ「日本百名山を登る」など約300点の新刊・改訂版を投入し、市場ニーズに即応した製品ラインナップの充実を図るとともに、自動作図機能と情報管理機能を併せ持つSiMAP（サイマップ、昭文社統合地図情報システム）による制作原価の圧縮および制作期間の短縮に努めてまいりました。

また、電子出版においては、当社の地図および旅行ガイドデータがGIS（地理情報システム）携帯端末機器、カーナビゲーション、インターネット関連企業等各方面に広く採用されるなど、新たな事業に向けての布石を固めることができました。

この結果、売上高は206億46百万円（前期比2.3%減）、経常利益は31億91百万円（前期比10.2%増）、当期利益は17億8百万円（前期比17.4%増）となりました。

なお、当社株式につきましては、従来東京証券取引所市場第二部に上場されておりましたが、同取引所のご指定により、平成12年3月1日をもって同取引所市場第一部へ上場させていただきます。

(2) 設備投資の状況

当期中における主な設備投資は、次のとおりであります。

本社ビル建設 422百万円
（東京都千代田区 平成11年4月竣工）

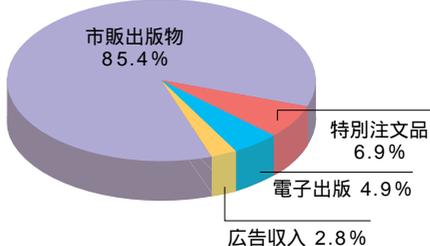
(3) 資金調達の状況

当期は、平成11年9月14日付をもって公募増資を行い、121億74百万円を調達いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

当社では当期、平成11年12月に、地図データベースの第1期整備計画を完了いたしました。今後はこの地図データベースを背景に、既存事業における地図制作の効率化・低コスト化を進めることで投下費用の早期回収に努めるとともに、電子事業については将来的な当社の柱と位置づけ、積極的な事業展開を図ってまいります。

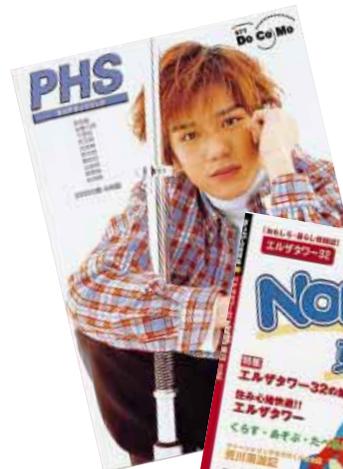
品目別売上高比率



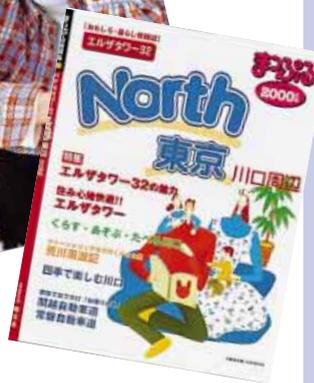
雑誌



地図



特別注文品



電子出版



電子地図、ガイドコンテンツの提供
（写真：セイコーエプソン「ロカティオ」）



ガイドブック

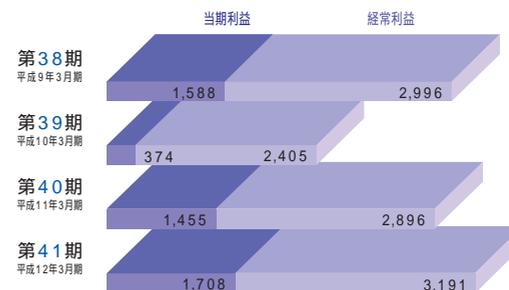
売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益 / 当期利益の推移

(単位：百万円)



総資産 / 純資産の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	21,723,138	16,401,998
固 定 資 産	25,219,764	25,047,089
有 形 固 定 資 産	11,854,173	12,005,572
無 形 固 定 資 産	10,781,106	9,470,008
投 資 等	2,584,484	3,571,507
資 産 合 計	46,942,902	41,449,087
負 債 の 部		
流 動 負 債	12,668,232	16,260,986
固 定 負 債	364,570	5,433,851
負 債 合 計	13,032,802	21,694,837
資 本 の 部		
資 本 金	9,903,870	3,816,870
法 定 準 備 金	10,870,536	4,743,836
資 本 準 備 金	10,708,236	4,621,236
利 益 準 備 金	162,300	122,600
剰 余 金	13,135,693	11,193,544
別 途 積 立 金	10,300,000	9,400,000
当 期 未 処 分 利 益	2,835,693	1,793,544
(うち当期利益)	(1,708,265)	(1,455,539)
資 本 合 計	33,910,099	19,754,250
負 債 ・ 資 本 合 計	46,942,902	41,449,087

昭文社では、株価情報や事業報告書のバックナンバーをはじめとする各種財務情報を開示しています。
<http://www.aspir.co.jp/> IR-BOX、昭文社情報

損益計算書

(単位：千円)

	当 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	20,646,646	21,141,076
営業費用	18,563,701	18,366,042
営業利益	2,082,944	2,775,033
営業外損益の部		
営業外収益	1,624,756	480,857
営業外費用	515,823	359,539
経常利益	3,191,877	2,896,352
特別損益の部		
特別利益	401,407	
特別損失	622,184	72,781
税引前当期利益	2,971,101	2,823,570
法人税、住民税及び事業税	1,267,765	1,368,031
法人税等調整額	4,930	
当期利益	1,708,265	1,455,539
前期繰越利益	457,152	338,004
過年度税効果調整額	670,275	
当期末処分利益	2,835,693	1,793,544

利益処分

(単位：円)

	当 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
当期末処分利益	2,835,693,921	1,793,544,069
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	45,800,000	39,700,000
利益配当金	432,691,250	357,691,250
(普通配当 1株につき20円)		(普通配当 1株につき20円)
(記念配当 1株につき 5円)		(記念配当 1株につき 5円)
役員賞与金	25,000,000	39,000,000
(うち監査役賞与金)	(2,000,000)	(4,000,000)
別途積立金	1,800,000,000	900,000,000
次期繰越利益	532,202,671	457,152,819

会社が発行する株式の総数 57,000,000株
 発行済株式の総数 17,307,750株

(注) 当期中の増加

平成11年9月14日付をもって公募増資(3,000,000株)を行いました。

株主数 7,944名

大株主

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	持株比率
黒田敏夫	3,579千株	20.68%	-千株	-%
黒田茂夫	1,699	9.81	-	-
昭文社員持株会	860	4.96	-	-
ドイチャアウスランズカツセンフェア ラインアーゲーカスタマーズアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	599	3.46	-	-
リンクス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	420	2.42	-	-
ザチエスマンハッタン バンクエヌエイロンドン [常任代理人 株式会社東京富士銀行]	333	1.92	-	-
[兜町カスタディ業務室] 株式会社あさひ銀行	300	1.73	1,220	0.04
バンカーストラストカンパニー クライアントレンディングアカウント [常任代理人 株式会社住友銀行]	292	1.68	-	-
[兜町カスタディ業務室] 株式会社東京三菱銀行	246	1.42	120	0.00
中央信託銀行株式会社(信託口)	235	1.36	-	-

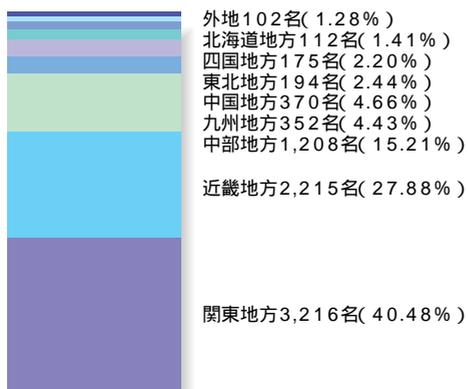
(注) 1.黒田敏夫氏の持株数および持株比率は、平成12年3月21日付の売出しにより提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により
 ますと、持株数3,574千株、持株比率20.65%であり、当期末日現在、上記持株数との差異について名義書換は行われておりません。
 2.中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となっております。

配当情報

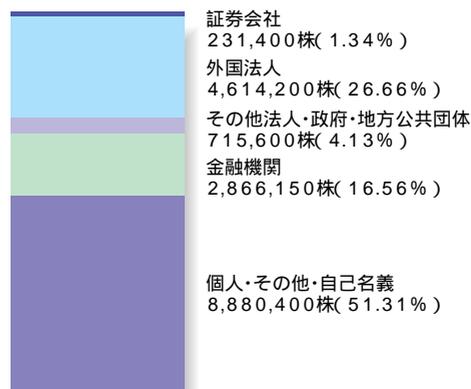
昭文社では、株主の皆様のご支援にお応えするために、可能な限りの株主還元政策を採っています。当期におきましては、1株につき東証一部上場記念配当5円を含め、25円といたしました。

株主の分布

地域別株主分布状況



所有者別株式分布状況



事業所

本社	東京都千代田区
大阪支社	大阪市淀川区
制作本部	東京都江東区
札幌営業所	札幌市中央区
仙台営業所	仙台市若林区
浦和営業所	埼玉県浦和市
千葉営業所	千葉市中央区
立川営業所	東京都立川市
横浜営業所	横浜市西区
新潟営業所	新潟県新潟市
金沢営業所	石川県金沢市
静岡営業所	静岡県静岡市
名古屋営業所	名古屋市名東区
京都営業所	京都市中京区
広島営業所	広島市中区
福岡営業所	福岡市中央区
東京商品センター	東京都足立区
大阪商品センター	大阪府摂津市
埼玉製本センター	埼玉県大和町



会社名 株式会社 昭文社

創業 昭和35年5月

資本金 99億387万円

従業員数 448人

本社所在地 東京都千代田区麹町3-1

事業内容 各種地図、ガイドブック、観光情報誌、趣味・実用書等の製造販売。

関係会社

株式会社昭文社地図研究所
 茨城県つくば市
 株式会社マッブル・ドットコム
 東京都千代田区

役員(平成12年6月29日現在)

代表取締役社長	青柳 栄次
専務取締役	宰 幸司
専務取締役	南 塚 昭
常務取締役	石原 栄一
取締役	佐藤 祐康
取締役	笈川 実
取締役	黒田 茂夫
常勤監査役	新開 利朗
常勤監査役	川村 豪男
監査役	高橋 真則

TOPICS

当社株式、東証第一部に上場

当社は平成11年3月、株式を東京証券取引所市場第二部に上場しましたが、それから約1年後の本年3月1日に東証第一部に昇格しました。株主の皆様のご支援に厚くお礼申し上げます。



上場記念盾

「上撰の旅」シリーズ刊行開始

これまでの旅行ガイドブックとはひと味がう、上質な旅を求める人のための新企画。旅館・ホテル、各地の見どころなどをベテランのトラベルライターが目度入念に取材しました。



(株) マップル・ドットコム設立～ネットビジネスへ本格参入

当社は平成12年1月、ネットビジネス子会社(株)マップル・ドットコムを設立しました。新会社はガイド情報のデータベースの構築を推し進め、それと昭文社が保有する地図データと一体的にインターネット上で発信します。それと同時に、旅行・レジャーの核となるポータルサイトを新たに開設し、ECビジネスを展開します。

造本装丁コンクール入賞

ベルテルスマン世界地図帳日本版(審査委員会奨励賞)
ニューエストインデックス東京(日本印刷産業連合会会長賞)
ユネスコから感謝状



ビジネスショウ2000TOKYOに出展

今年も5月23日から4日間、東京ビックサイトにおいて開催された、事務・情報・通信に関する総合展示会の「ビジネスショウ2000TOKYO」に出展しました。電子地図のさまざまな可能性をブースにてデモンストレーションし、多くの方々に効果的なアプローチが行えました。



昭文社のホームページリニューアル!

昭文社ホームページでは、これまでのレジャー、最新情報をmapple.comに移行し、会社情報サイトとしてリニューアルオープンしました。出版情報の更新も随時行い、財務情報をはじめとする株主、投資家の皆様向けの情報も充実していく予定です。

<http://www.mapple.co.jp/>

mapple.comホームページ

<http://www.mapple.com/>

